

インフラのストック効果を正しく評価する知性ある勇気を



藤井 聡
京都大学大学院教授・京都大学レジリエンス研究ユニット長
内閣官房参与

経済紙が展開した根拠なき主張と北陸新幹線がもたらしたインパクト

北陸新幹線がこの度、富山、金沢に開通し、東京と富山が約2時間、金沢までが約2時間半でつなげられた。結果、大量の観光客が富山、金沢を訪れると同時に、富山、金沢から東京方面に、これまでとは比べものにならないくらいの旅客が行き来するようになった。駅は、切符を購入するのも一苦労なくらいに売り場は混雑し、駅前にもなかなか到達できないほどの道路混雑が見られるようになった。

つまり、北陸新幹線は、筆者の様な一部の専門家を除いた大多数の人々の想像を遙かに超える程のインパクトを北陸地方にもたらしたのだ。

メディアはこれまで、北陸新幹線のインパクトを過剰に小さく評価し、そのメリットよりもデメリットの方が大きいと喧伝し続けた。

例えば、北陸新幹線の整備が決定された2000年、日本を代表する経済紙では、その社説の中で次のようにかき立てた。

「その様は、今や破綻が明らかになったばらまき財政の亡霊がさまよっているようだ。政府・与党の整備新幹線検討委員会は北陸新幹線のほぼ全区間をフル規格で建設することを決めた。(中略…フル規格で建設すれば)事業費は跳ね上がる。苦しい財政に特別な振る舞いを求めるには、特別の理由がなければならないが、そうした理屈は何もない。政策評価の対象としてまじめに検討した形跡もない。あるのは旧態依然、政治の圧力だけだ。」(2000年12月13日付け社説)

本当にそうだろうか? 実際北陸新幹線の整備にあたって

は、政府は何度も評価をし、検討し、政治の圧力以外の工学的事由でもって、その整備を決定した。その事は、開通後の現在の北陸新幹線の利用者数を見れば明らかである。

つまり、日本を代表する経済紙が、根拠なき誤った主張を「イメージ」だけで「社説」を書いたのである。

今日、ありとあらゆるインフラ論が根拠なき誤った主張(デマ)に晒されている

ただし、この北陸新幹線をめぐる根拠なき誤った主張(デマ)は、希少な例外では決してない。今日の日本では、ありとあらゆるインフラが、同様の根拠なき誤った主張(デマ)に晒され続けている。

実際、筆者はこれまで、様々な形でインフラ論を様々な展開してきたが、それに対するメディア上の識者達の反応は激しいものであった。

例えば、元TVアナウンサーのS氏は、あるラジオ番組で、

「内閣の参与に入っている、京都大学の藤井聡ちゅうのがいて、このおっさんは元々国交省のまっゆやあ、御用学者の大先兵みたいな人だから、あの人の頭の中にあるのは、既存のメンテじゃなくて新しいものをつくれつくれ」(っていうだけである)

と発言している。しかし、インフラのメンテナンスの議論は、筆者の主要な主張の一つだったのだが(例えば、拙著『公共事業が日本を救う』を参照されたい)、その点については全く考慮の外にしているようである。しかも当方が御用学者(つまり、特定の勢力から「利益」「利権」を得るために、実際には正しいとは思っても居ない理屈を、口にする学者)である根拠については何の根拠も

示されていない。

あるいは元経済産業省の官僚で、現在大学教授のK氏は、筆者の「新幹線ネットワークが日本のナショナリズムに大きく関わっている」という議論(『新幹線とナショナリズム』参照)に対して、同じくあるラジオ番組で、

「俺、こういう議論嫌いなんっすよ。っていうかこの藤井聡っていうおっさん嫌いなんっすよ。国土強靱化構想で公共事業をいっぱいやるべきだ、って担いでいるおっさん(である)」

と発言している。好き嫌いはもちろん個人の自由なのだが、巨大地震対策やインフラの老朽化対策のために、現在安倍内閣が最重要国家プロジェクトの一つとして進めている国土強靱化は、インフラ論のみならず防災教育やBCP、リスクコミュニケーションといった様々なソフト施策が主要な柱として構成されている、という事実を完全に無視しておられるようである(たとえば、拙著『レジリエンス・ジャパン』『巨大地震Xデー』を参照されたい)。しかも、筆者は、これまで様々な文献でゲーテやリストといった先人達の主張と軌を一にする論理に基づいてナショナリズムとインフラとの関連を語っているという点についても、考慮する必要性を感じておられないようでもある。

あるいは、元産業経済紙の海外支局長のK氏は、大阪都構想の住民投票の投票日の直前に、ネットジャーナルBLOGOSの『京大・藤井教授が橋下市長に反対する「わかりやすすぎる理由」』という記事の中で、その「わかりやすすぎる理由」として論じていたのが、要するに「大阪都構想になれば公共事業が削られるから、それを阻止するために藤井は大阪都構想に反対しているのだ」というものだった。つまりK氏もまた、S氏と同様に、当方の言論活動は、結局は、私的な「利権」を得ることを動機としているものと論じているわけである。ただしもちろん、そのための理性的根拠を示されていない。

インフラのストック効果を正しく評価する知性と勇気を

つまり、どれだけ真面目にインフラについて語ろうとも、それはどうせ利権を得るためのものなのだという「シロアリ論」に「すり替え」られてしまうということが、ここ最近の我が国のメディア上ではさまざまな識者たちによって繰り返されてきたのである。

しかも、彼らの特徴は、「シロアリ論」へのすり替えにあたって、具体的な根拠を挙げることは決してしない、という点にある。つまり彼らはどうせインフラ論は利権のためだけのものに違いない、という単なる憶測を「断定的」に論ずるわけである。

つまり、彼らの議論はいずれも悪質な根拠なき誤った主張(デマ)なのである。詭弁に関する論理学に照らし合わせてみても、そして一般社会の社会通念に照らし合わせてみても、そういう言説は根拠なき誤った主張(デマ)と言わざるを得ないのである。

もちろん、筆者のインフラについての議論の「中身」についての反論であるのならば、建設的な議論を重ねていくことができる。しかし「中身」の議論の一切を無視し、ただただ「既得権を守りたいだけ」「利権に群がりたいたいだけ」という「シロアリ論」にまみれたインフラ論を繰り返しているだけでは、刺激的な客寄せのためのメディアのネタになることはあっても、傾きかけた我が国を立て直すことなど、未来永劫できなくなってしまう。

根拠なき誤った主張(デマ)に国家を立て直す力などあるはずはない。むしろ、国家を滅亡へと導く他になにもない。

だから我々は今、マスコミ世論において、理性的、論理的に考えれば根拠なき主張(デマ)としか言いようがない言説を目にしたとき、決して見過ごしたり泣き寝入りしたりしてはならないのである。そもそもインフラに関わる根拠なき主張(デマ)は、民主国家のわが国においては、国家のインフラの劣化を確実に導き、国益を棄損させ、(繰り返すが)最終的にわが国を亡国の道へと導いていかざるを得ない。そうである以上、我々は知性に裏打ちされた冷静な「勇気」をもって、その根拠なき主張(デマ)をデマであると指摘し続けなければならないのである。そしてその上で、地域の発展、そして国家の発展にとっていかなるインフラが必要とされているのかを正々堂々と論じ続けなければならない。

そうした王道中の王道の「インフラ論」を、真正面から語り始めることを通して、我が国ははじめて、デフレ不況や人口減少、そして、地方消滅と言った暗澹とした将来の問題を全て、乗り越えていくことが可能となるのである。そうした近未来を我々の意志の力で具現化させていくためにも、我々には、根拠なき誤った主張(デマ)を打ち砕くための冷静な知性に裏打ちされた勇気ある言論と実践が求められているのである。